

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712 (愛称:プレミアム・カンパニー1712) 現在のポートフォリオ構築状況

1

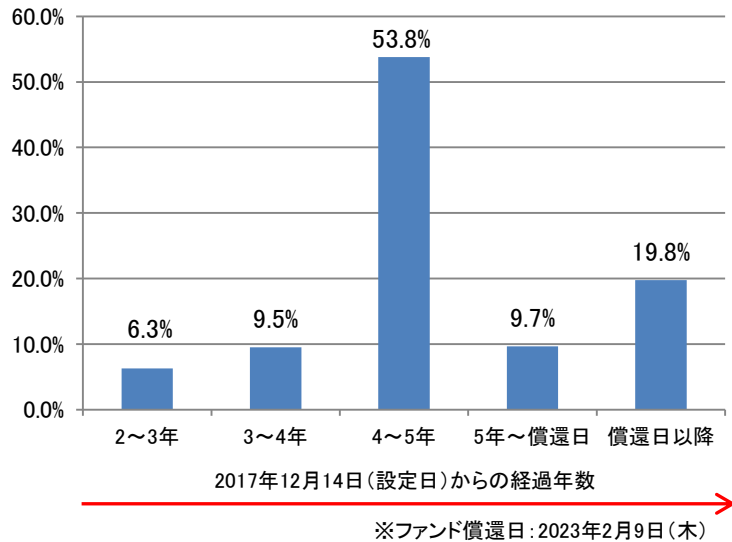
2017年12月14日に設定された当ファンドの主な投資対象である「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド(以下、「マザーファンド」)のポートフォリオ構築状況(2017年12月21日時点)について、運用会社コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、「コーヘン&スティアーズ」)のデータ及びコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

【マザーファンドのポートフォリオ概要(2017年12月21日時点)】

ポートフォリオ特性

最低利回り*1	2.69%
修正デュレーション*1	4.00年
証券格付け	BBB
ヘッジ後最低利回り*2 (ご参考)	2.27%
銘柄数	31銘柄

次回コール日までの期間別構成比*3

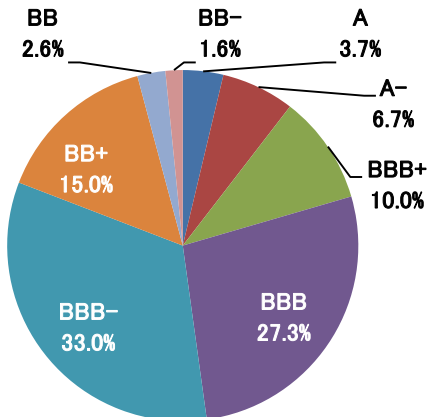


*1 最低利回りおよび修正デュレーションは、コーヘン&スティアーズが想定するコール日等を基に計算しています。最低利回りは、各証券の通貨ベースでの利回りを基に計算しており、またヘッジコスト控除前の値です。

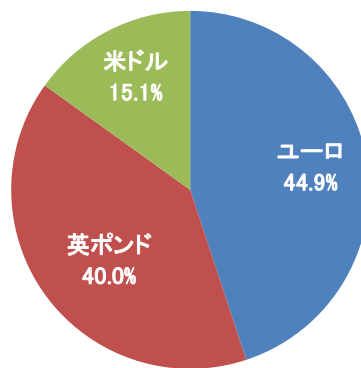
*2 年末の流動性低下を加味して、3ヵ月物フォワードレートをもとに便宜的に算出したヘッジコストから、ヘッジ後利回りを計算しています。

*3 当ファンド設定日から次回コール日までの期間別構成比を示しますが、次回コール日に必ず繰上償還されることを示唆・保証するものではありません。

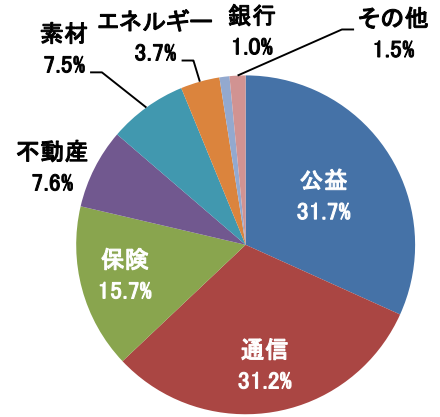
証券格付け別構成比



通貨別構成比*4



業種別構成比



*4 為替ヘッジ前の通貨別構成比です。

※当ファンドを実質的に運用するコーヘン&スティアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。各構成比は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

【マザーファンドのポートフォリオ概要(2017年12月21日時点)】
組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	通貨	クーポン	証券格付	次回コール日	組入比率
1	BHPピリトン	基幹産業	英ポンド	6.500%	BBB+	2022/10/22	7.50%
2	イタリア電力公社	公益	英ポンド	6.625%	BBB-	2021/09/15	6.77%
3	フランス電力	公益	米ドル	5.250%	BBB	2023/01/29	6.11%
4	ドン・エナジー	公益	ユーロ	6.250%	BBB-	2023/06/26	6.09%
5	オランジュ	通信	英ポンド	5.875%	BBB-	2022/02/07	5.99%

※ 当ファンドを実質的に運用するコーヘン&スティアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。組入比率は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。

【運用会社コーヘン&スティアーズからのコメント(2017年12月20日時点)】
【市場環境】

11月から12月20日にかけて、コーポレート・ハイブリッド証券市場は僅かながらプラスのトータル・リターンとなりました。同期間において、債券の種類によってまちまちな動きとなりました。特に米国長期国債、投資適格社債及びハイ・イールド債は若干下落(利回りは上昇)しました。同期間、米国10年国債利回りは概ね横ばいで推移した後、更なる景気刺激策となりうる米税制改革が上下院を通過したことで上昇(価格は下落)に転じました。米連邦準備制度理事会(以下、「FRB」)は、12月に市場の予想通り0.25%の利上げを実施し、イエレンFRB議長は労働市場及び経済活動の改善に言及しました。

欧州ではインフレ指標が低水準に留まる中、長期金利は引き続き安定的に推移しました。英国では、11月に英ポンド安が進む中、インフレ対策として英中央銀行のイングランド銀行が政策金利を0.25%引き上げました。一方で、イングランド銀行は、その後の利上げを早急には実施しないことを示唆しました。

【ポートフォリオの構築状況】

上記の市場環境下で、コーヘン&スティアーズはポートフォリオの構築を行っており、有価証券への投資は90%程度完了しています。発行体は、市場環境の不透明感が増大する中でも、比較的安定した値動きが予想される財務状況が健全且つ投資適格級の企業を選好しています。また、欧州の発行体による英ポンド建て・ユーロ建ての証券の資産配分を相対的に多くしました。業種別では、通信、公益、不動産等に投資を行っています。更に、一部に金融セクター(多くは保険)のハイブリッド証券を組み入れることにより、ポートフォリオの分散を図っています。

【今後の市場見通し】

相対的に高い利回りと幅広い信用スプレッド(企業の信用力の差を反映した、国債との利回りの差)、そして概ね良好な企業ファンダメンタルズ(財務状況)を有するコーポレート・ハイブリッド証券は、他の債券と比較しても、引き続き優位性があるとみています。加えて、マザーファンドでは、ファンド償還日前に繰り上げ償還(コール)予定日が到来し、コール予定日以降のクーポン(ステップアップ金利等)が起債時と比べて高くなる証券を多く保有しています。このような証券特性では、コールされる可能性が高まると考えられます。2018年において、米国、欧州などの中央銀行は量的緩和の縮小を続けると思われるが、マザーファンドの金利変動に対するボラティリティ(価格変動性)は軽微になるとコーヘン&スティアーズは考えています。

イングランド銀行は、11月上旬に0.50%の利上げを実施しましたが、2018年には、少なくとももう1回利上げを実施するとコーヘン&スティアーズでは見えています。英国の消費者物価指数(CPI)が、イングランド銀行のインフレ目標である2%を1%程度上回って推移する中、金融引締めの方針はインフレ指標に大きく左右される見通しです。加えて注目しているのは、英国の欧州連合(EU)離脱(以下、「ブレグジット」)に関する交渉の動向であり、この行方は為替や経済成長、インフレ見通しにも影響を与えると見えています。

FRBは、2017年に3回、計0.75%利上げを実施しましたが、2018年においても追加利上げを行うとコーヘン&スティアーズは想定しています。今後の利上げ幅を予測する上で、米国の税制改革法案可決の影響に加えて、経済成長やインフレ率、2017年下半年に開始されたFRBの保有資産縮小等の動向を注視しています。また、海外投資家による米国国債に対する資金流出入に影響を与えることから、米国外における金利水準にも注目しています。

(次ページへ続く)

【運用会社コーヘン&ステアーズからのコメント(2017年12月20日時点)】

(前ページの続き)

【今後の市場見通し】

依然として、ブレグジットや欧州政治の動向は懸念材料として残るものの、欧州の経済見通しは健全であり、今後緩和的な金融政策は後退していくとみています。欧州中央銀行(以下、「ECB」)の資産買い入れプログラムによる購入額は2018年1月から月間300億ユーロに減額されることが決まっており、2019年までに量的緩和が終了する可能性があります。しかし、足元のコア・インフレ率が1%台で推移し、依然としてECBのインフレ目標(2%をやや下回る水準)には遠いことから、主要政策金利をゼロ近辺に維持する政策は、当面の間継続する可能性が高いと考えます。

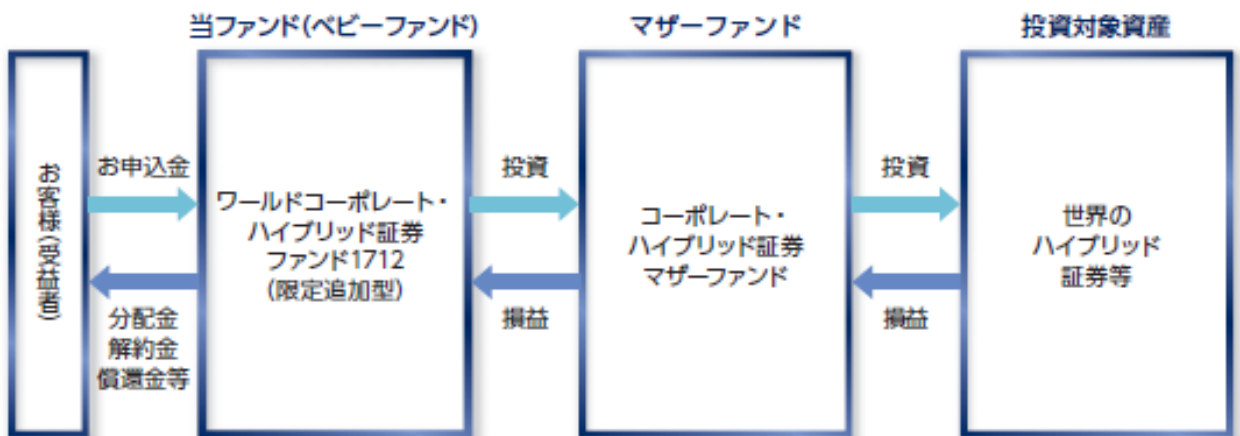
ECBによる資産買い入れが縮小に向かう一方で、引き続きECBは必要な金融刺激策を維持すると思われます。欧州のコーポレート・ハイブリッド証券は、購入対象外ではあるものの、ECBの金融刺激策に相対的に良い影響を受ける資産クラスの一つであると考えています。この理由として、コーポレート・ハイブリッド証券はECBの買い入れ対象となった社債と比較すると、相対的に高い利回りプレミアムを提供していることが挙げられます。欧州のコーポレート・ハイブリッド証券は、クオリティの高い投資適格社債から押し出された投資家にとって、魅力的なインカム投資の代替手段となりうるからです。欧州の堅調な経済成長や低インフレおよび低いボラティリティ(価格変動性)といった環境下では、欧州のコーポレート・ハイブリッド証券のような質の高いインカム証券が引き続き買い支えられていくとコーヘン&ステアーズでは考えています。

銀行及び保険のハイブリッド証券は、引き続き投資妙味があるとみています。上述の通り、ポートフォリオに一部銀行及び保険のハイブリッド証券を組み入れています。銀行及び保険セクターのファンダメンタルズ(財務状況)は引き続き健全で、同セクターの収益は金利上昇により恩恵を受けます。また、米国においては法人減税及び規制緩和に対する期待感が高まっています。米国の規制緩和がクレジット市場に与えた影響は足元では限定的であるものの、銀行収益に優位性をもたらすと思われます。米国の銀行の資本水準は歴史的な高水準から低下する可能性があります。資本は健全で、投資家に有利な投資対象とみています。

＜当ファンドの特色＞

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資を行い、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
- マザーファンドにおいて投資するハイブリッド証券については、原則として、ファンドの信託期間内に満期償還または繰上償還が見込まれる銘柄を中心に投資します。
- マザーファンドが投資対象とする銘柄は、取得時において、主として投資適格以上のハイブリッド証券等とします。なお、利回りや流動性を加味し、投資適格未満のハイブリッド証券等に投資を行うことがあります。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。

＜当ファンドの仕組み＞



※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

作成日：2017年12月28日
新生インベストメント・マネジメント株式会社

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1712(限定追加型)
商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
当初設定日	2017年12月14日(木)
信託期間	設定日から約5年2ヵ月(信託終了日：2023年2月9日(木))
購入申込期間	継続申込期間：2017年12月14日(木)から2018年2月9日(金)
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込の販売会社でお支払いします。
申込締切時間	＜購入＞ 継続申込期間：原則として、2018年2月9日(金)の午後3時までに購入の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを申込受け分とします。 ＜換金＞ 原則として、午後3時までに換金の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受け分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が10億口下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年2回(4月16日、10月16日)*休業日の場合は翌営業日 初回決算日は2018年4月16日(月)とします。
収益分配金	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入換金のお申込はできません。 ●ニューヨークの銀行休業日／●ニューヨーク証券取引所の休業日／●ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	1.350% (1.25%)		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.6696% (0.62%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.648% (0.60%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.0324% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
運用の委託先の報酬	運用の委託先であるコーヘン&スティアーズが受け取る報酬は、委託会社の報酬から、計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.42%が計上され、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとします。		

※巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

作成日：2017年12月28日
 新生インベストメント・マネジメント株式会社

その他の費用・手数料	<p>ファンドは以下の費用・手数料についても負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査に係る手数料等*1 ・ 法定書類の作成費用、法律・税務顧問への報酬など、信託事務の処理に要する諸費用等*2 ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建て資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等 <p>*1 年額62万円および消費税が日々計上され、毎計算期末または信託終了の時に支払われます。 *2 ファンドの純資産総額の年率0.10%(税込)を上限に、日々計上され毎計算期末または信託終了の時に支払われます。</p>
------------	---

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料および費用等の合計額についてはファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
	登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
	加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2017年12月28日現在)

金融商品取引業者名 (五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

作成日：2017年12月28日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

【投資リスク(1/2)】

※詳細につきましては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をお読みください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

■ハイブリッド証券の投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的にハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、市場金利や発行体の信用度の変動により価格が変動します。ハイブリッド証券は、普通社債と比べて一般的に低い信用格付けが付与されているため、価格変動の度合いがさらに大きくなる可能性があります。また、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合があるため、価格の変動性が大きくなる傾向があります。なお、ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下があげられます。また、実質的に組入れたハイブリッド証券の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

● 劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。

● 繰上償還リスク

ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっているため、長期間償還されない可能性があります。繰上償還日に償還されることを前提に取引されている証券は、予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。また、組入銘柄が当ファンドの償還日以前に繰上償還され再投資する場合、市況環境によっては、再投資を行った利回りが低くなる可能性があります。

● 利払繰延リスク

ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項が付与されているものがあり、利息や配当の支払いが繰延または停止される可能性があります。

● 発行企業の業種に関する留意点

当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は、特定の業種の企業によって発行される場合が多いため、当該業種固有の要因による影響を受け、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

● 制度変更等に関する留意点

税制の変更等、ハイブリッド証券市場にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。

■債券の価格変動リスク(金利変動リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に公社債等に投資します。公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します。また発行体が財政難や経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の外貨建資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、政治情勢、為替市場の動向やその他の要因により大きく変動することがあります。

当ファンドは、マザーファンドにおいて、外国通貨売り円買いの為替ヘッジ取引を行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクの全てを排除するものではありません。円と外貨建資産の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジ取引を行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

作成日：2017年12月28日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

【投資リスク(2/2)】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

■カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済情勢、投資規制・通貨規制、税制等の変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

■信用リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて実質的に組入れた有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

■その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

作成日：2017年12月28日
新生インベストメント・マネジメント株式会社

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会